

国立大学法人大阪大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪大学は、地域・市民の負託に応えること、学問の自主・自律性の尊重を礎として、創造的・先進的な教育研究を将来にわたって追求していくこと、有為な人材を育成し社会に輩出すること、世界に冠たるリーディング・ユニバーシティであることを目標としている。第2期中期目標期間においては、基礎研究に深く根を下ろし、かつ学知の新しい地平を切りひらく先端的な研究をさらに推進することによって、世界最高レベルの研究拠点大学として、その国際的なプレゼンスを示すこと等を目標に定めている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、世界から学生・教員・研究者が集い学ぶ場の構築に向けた体制を整備するとともに、学位プログラムによる教育課程のさらなる体系化を進めたほか、平成29年度からの「世界適塾入試」の実施を決定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、「大阪大学未来戦略機構」を設置し、大学に求められる課題に柔軟かつ機動的に取り組み、積極的な大学改革を進めることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、組織の効率的運営にかかる指標開発や教員評価制度等、教育・組織運営・IR (Institutional Research) 機能等に関する各種調査研究を行うとともに、研究室部門として「次世代研究型総合大学研究室」を設置し、システムマネジメント改革に関するシナリオの開発に着手している。

(機能強化に向けた取組状況)

縦割りの教育では得られない横断型の統合的学修プログラムを戦略的に編成し、多くの学生に効果的に提供していくことを目的とする教学マネジメント拠点として、「学修イノベーション機構」を平成27年度に設置することを決定しているほか、優秀な学生を確保するため、グローバルアドミッションズオフィス (GAO) を設置し、海外の高校生を対象とした新たな私費外国人留学生特別選抜を開始している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 国際的に通用する教育制度構築に向けた学習成果の把握

未来戦略機構戦略企画室のIRチームの取組として、米国等の研究型大学の学生との学習環境の比較を行い、国際的に通用する教育制度を構築するため、米国の研究大学コンソーシアムに加盟し、全学生を対象とするアンケート調査 SERU (Student

Experience Survey in Research University：国際的な研究大学における学生経験調査)を実施しているほか、全学的に入学時学生アンケート、卒業時学生アンケート、卒業生アンケートを実施するなど、SERU と併せて、入口から出口までの各段階において、学生の意見や学習成果を把握する体制を整備している。

○ 年俸制やクロス・アポイントメント制度の積極的導入

世界トップ 10 の研究型総合大学を目指すための方策として、業績変動型の年俸制(65歳定年制)の対象を承継職員ポストの新規採用者及び在職者のうち年俸制への移行を選択する者に拡大するとともに、URA(リサーチ・アドミニストレーター)業務に従事する職員についてもその対象とすることを決定しているほか、国内 2 件、海外 29 件、合計 31 件のクロス・アポイントメント制度に関する協定を締結し、30 名を受け入れている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 基金充実にに向けた積極的な取組推進

大阪大学未来基金をより充実させるため、卒業生や保護者に、よりアピール度の高い「学部基金」を全学部を設置するとともに、寄附に結びつける定例イベントとして、高額寄附者への感謝と、総長・執行部との交流を深めることを目的とした「大阪大学感謝の集い」を開催するなど、寄附金の獲得に係る積極的な取組を行った結果、約 4 億 1,596 万円の寄附を受け入れている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①自己点検・評価、②広報

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①キャンパス整備、②リスク管理、③法令遵守、④情報基盤の整備・活用)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ **研究費の不適切な経理**

研究費の不適切な経理が確認されていることについては、その原因究明を行い、必要に応じて不正防止計画の見直しを行うなど、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

○ **個人情報の不適切な管理**

平成 25 年度評価において評価委員会が課題として指摘した、個人情報の不適切な管理については、平成 26 年度においても、教員が個人情報の含まれた資料を紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントの強化に一層努めることが求められる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、研究費の不適切な経理があったこと、個人情報の不適切な管理事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **世界から学生・教員・研究者が集い学ぶ場の構築に向けた体制整備**

「世界適塾構想」の一環として、海外の大学の大学院との間でダブル・ディグリー協定（協定数：修士課程 4 件、博士課程 5 件）を締結し、教育プログラムの提供を開始するとともに、グローバルアドミッションズオフィス（GAO）を設置し、優秀な学生を確保するため、海外の高校生を対象に、渡日前に母国で受験が可能な新たな私費外国人留学生特別選抜の開始（4 か国から 7 名の合格者を決定）や、世界トップレベルの研究大学であるカリフォルニア大学を誘致して、大阪オフィスを設置するなど、

世界中から高いレベルの教育研究に励む学生・教員・研究者が集い学び、留学生の相互交流を活発化させる体制を整備している。

○ 学位プログラムによる教育課程のさらなる体系化促進

平成 26 年度に設置した教育改革推進会議において、教育課程のさらなる体系化を促進することを目的に、各学部・研究科の下に体系的に運営される 145（学部 37、研究科 108）の「学位を授与する教育課程（学位プログラム）」を定めるとともに、学部・研究科に加えて学位プログラムごとに、教育目標及び 3 つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）と教育課程を可視化した「カリキュラム・マップ」を策定し、これらを「大阪大学の学位プログラム」としてまとめ、教育情報としてウェブサイトで公表している。

○ 「世界適塾入試」の実施決定

従来 of 価値観や能力にとらわれない多様な資質を有する学生を受け入れることが重要であるとの考え方の下、高等学校において知識・技能の習得に加えて課題研究等により主体的な学びを体験した人材の獲得に向けて、平成 29 年度より全学部で総合的な選抜方式の「世界適塾入試」を実施することを決定し、その募集概要を作成・公表している。

○ 異分野の若手研究者の連携による学内共同研究の推進

活躍する異なる研究分野の若手研究者の共同研究を支援するための事業として、「未来知創造プログラム」（事業期間 3 年）を創設し、12 件の研究課題を選定し支援している。

○ 病原体迅速同定システムの活用による病原体同定研究の推進

微生物病研究所では、「微生物病研究所附属感染症国際研究センター」に構築する病原体の迅速同定システムを活用し、国内で起こった集団食中毒事例から、新型腸管毒素を産出するウェルシュ菌を見出している。また、医学系研究科と連携して敗血症例や感染性心内膜炎例で病原体同定に成功している。

○ 「東アジア接合研究連携拠点ネットワーク形成事業」による研究者等の人材育成

接合科学研究所では、「東アジア接合研究連携拠点ネットワーク形成事業」を推進し、接合科学に関する高度な共同研究活動を通じて、世界で活躍できる研究者・技術者の人材育成を行うためタイ国モンクット王トンブリ工科大学等の 3 機関と学術交流協定を締結するとともに、現地研究所オフィスを設置し、現地の大学等からの研究者の招へい等を通じて、世界で活躍できる研究者・技術者の人材育成を行っている。

○ 高効率の冷却設備等を備えた省エネルギー型データセンターの整備

サイバーメディアセンターでは、高効率の冷却設備等を備えた省エネルギー型データセンター（IT コア棟）を建設し、スーパーコンピュータシステムと他の研究所の計算サーバー群を集約して利用を開始するとともに、ハウジングサービスやスーパーコンピュータシステムの一般利用（有償）を推進している。

産業競争力強化法の規定による出資等（平成24年度補正予算（第1号）関係）

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 外部有識者委員会の設置

大学による議決権の行使に当たって、必要に応じて意見を述べる機関として、学外者からなる外部有識者委員会を設置している。

○ 特定研究成果活用支援事業計画の策定とベンチャーキャピタルの設立

特定研究成果活用支援事業を実施する株式会社の設立のため、産業競争力強化法に基づき、特定研究成果活用支援事業計画を策定し、認定を得るとともに、特定研究成果活用支援事業者の設立に必要な資本金の出資の認可を得て、大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC）を設立している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載事項が「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 共同研究によるナノテクノロジーのナノサイエンスとデバイス応用研究の推進

産業科学研究所では、共同利用・共同研究課題を105件採択し、71機関828名の受入れ、26件の研究会・シンポジウムを実施している。また、ナノテクノロジーを活用したナノサイエンスとそのデバイス応用に関する共同研究を、無機材料、有機材料、生体材料の幅広い物質・材料領域にわたり展開し、文部科学大臣表彰科学技術賞等を受賞している。

○ 共同研究による人工光合成や蛋白質の分泌制御に関する研究の推進

蛋白質研究所では、共同研究により人工光合成への道筋を開く光合成の鍵となる蛋白質複合体の構造を決定するとともに、NMR（核磁気共鳴）検出信号の増幅に資する装置である極低温ヘリウムガス循環装置を開発し、蛋白質相互作用の原子分解能での解析に資する感度（約10倍の固体NMR感度）上昇を世界で初めて実証しているほか、細胞増殖や分化、運動、極性など多彩な細胞応答を制御する蛋白質であるWhi蛋白質の機能発現に重要な新規化学構造を決定するなどの研究成果を上げている。

○ 共同研究によるインプラント材料の生体活性を著しく向上させる研究の推進

接合科学研究所では、東北大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、名古屋大学、早稲田大学との共同研究において、体内に埋め込んで使われるチタン系インプラント材料に対してレーザーで表面に特異な溝加工処理を行うことにより、インプラント材料が生体に馴染みやすくさせ、生体活性を著しく向上させるなどの研究成果を上げている。

○ 分野横断型研究によるレーザー宇宙プラズマ物理研究の推進

レーザーエネルギー学研究中心では、レーザープラズマの分野横断型研究であるレーザー宇宙プラズマ物理研究において、米国立点火施設（NIF）での国際共同実

験を進めるとともに、未開発の光であるテラヘルツ分野の開拓に貢献し、世界トップレベル研究者の相互引用において、研究センターの研究者が第1位、第3位を占めるなど、高い評価を受けている。

附属病院関係

【医学部附属病院関係】

(教育・研究面)

○ 現場の医療従事者の医療安全能力の向上に向けた取組

中央クオリティマネジメント部において、学会、医療機関、教育機関等における「ノンテクニカルスキル」、「レジリエンスアプローチ」に関する教材を用いた教育の実施（44回、8,272名受講）や、e-learningによる教育を実施（20テーマ、6,088名受講）することで、現場の医療従事者の医療安全能力の向上を図っている。

(診療面)

○ 包括的な診断及び治療が可能な体制の構築

平成26年4月に「IVR（放射線診断技術の治療的応用）センター」を設置し、画像診断に精通したIVR専門医師・放射線技師・看護師らがチームとなり、院内の関連部署が連携することで包括的な診断及び治療が可能な体制を構築しており、血管疾患・腫瘍性疾患・救急疾患等全身に渡る治療に対応し、平成26年度は合計1,163件のIVR診療を実施している。

(運営面)

○ 医療のアウトバウンドの推進に向けた取組

医療のアウトバウンドを推進するため、国立大学病院として全国に先駆けて設置した「国際医療センター」において、Hamad Medical Corporation（カタール）と学術交流と共同研究に関する包括的合意を締結するとともに、McMaster大学（カナダ）が主導する循環器領域の国際共同研究（LAAOS III）への参画の支援等の取組を実施している。

【歯学部附属病院】

(教育・研究面)

○ 臨床技能評価の省力化・公平性の確立

臨床技能評価の省力化・公平性を確立するため「臨床実習・臨床研修連携ログブックシステム」を独自に開発し、評価の入力にあたって教員と学習者が対面した状態で内容を確認すること及び個々の学習者の進捗状況をいつでも把握することを可能としており、同システムは平成26年度日本歯科医学教育学会のシステム開発賞を受賞している。

(診療面)

○ 高度先進歯科医療の実施

「近未来歯科医療センター」では、日本歯周病学会認定の専門医及び認定医の取得を奨励し、医師の知識・技能の向上を図ること等により、特に歯周・歯内に関する手術（平成25年度：151件、平成26年度：183件）等、高度先進歯科医療の実施数が増加しているとともに、「Cell Processing Center」を活用した歯周組織再生を目指した臨

床研究を推進しており、同施設にて被験者から脂肪組織由来幹細胞を単離・培養し、世界で初めて同細胞の歯周組織欠損部への移植を成功させている。

(運営面)

○ **健全かつ持続可能な病院経営に向けた取組**

健全かつ持続可能な病院経営を図るために、医療安全、感染制御と臨床研修に関して病院相互評価を受けるとともに、外部委員で構成されるアドバイザリーボードを開催し、景観の整然化や広報の強化等、指摘や助言を受けた項目について迅速に改善を図っている。